

Early Childhood Developmentの支援 に関する基礎研究



平成16年8月

独立行政法人国際協力機構
国際協力総合研修所

総研
JR
03-54

Early Childhood Developmentの支援 に関する基礎研究

三輪 千明

平成16年 8 月

独立行政法人国際協力機構
国際協力総合研修所

本報告書は、平成 15 年度独立行政法人国際協力機構客員研究員に委嘱した研究成果をとりまとめたものです。本報告書に示されている様々な見解・提言等は必ずしも国際協力機構の統一的な公式見解ではありません。

なお、本報告書に記載されている内容は、国際協力機構の許可無く転載できません。

発行：独立行政法人国際協力機構 国際協力総合研修所 調査研究グループ

〒 162 - 8433 東京都新宿区市谷本村町 10 - 5

FAX : 03 - 3269 - 2185

E-mail: iictae@jica.go.jp

目 次

要 約.....	i
謝 辞.....	v
1. はじめに	1
1 - 1 研究の背景	1
1 - 2 研究の内容	3
1 - 3 本書の構成	4
2. ECD の効果と意義	5
2 - 1 用語の整理と理解	5
2 - 1 - 1 ECD と関連用語	5
2 - 1 - 2 二つの系譜：ケアと教育	8
2 - 2 ECD の効果	10
2 - 2 - 1 直接的効果	11
2 - 2 - 2 長期的効果	19
2 - 3 ECD の意義	25
2 - 3 - 1 社会セクターの充実	26
2 - 3 - 2 効率の向上	30
2 - 3 - 3 公正の実現	32
2 - 3 - 4 経済成長の促進	35
2 - 3 - 5 子どもと女性の権利保障	36
2 - 4 ECD の効果と意義の実証例	37
2 - 4 - 1 アメリカ合衆国での経験	37
2 - 4 - 2 途上国での経験	41
3. 途上国における ECD の現状と課題：サハラ以南アフリカを中心に	48
3 - 1 途上国の貧困層乳幼児を取り巻く一般的状況	48
3 - 1 - 1 社会レベルの状況	48
3 - 1 - 2 家庭レベルの状況	51
3 - 2 ECD の現状	54
3 - 2 - 1 ECD へのアクセス	54
3 - 2 - 2 ECD の質	59
3 - 2 - 3 ECD プログラムの特徴	62
3 - 3 ECD の課題	63

4 . ECD 支援の動向と事例	68
4 - 1 多国間援助機関	68
4 - 1 - 1 UNICEF	69
4 - 1 - 2 世界銀行	79
4 - 1 - 3 UNESCO	84
4 - 2 二国間援助機関	87
4 - 2 - 1 オランダ政府	88
4 - 2 - 2 アメリカ合衆国政府	89
4 - 2 - 3 カナダ政府	90
4 - 2 - 4 スウェーデン政府	92
4 - 3 財団・国際 NGO	92
4 - 3 - 1 ベルナルド・ファン・レール財団	93
4 - 3 - 2 アガ・カーン財団	95
4 - 3 - 3 セーブ・ザ・チルドレン USA	95
4 - 3 - 4 キリスト教児童基金	97
4 - 4 ECD 関連諸機関のネットワーク	99
4 - 4 - 1 ECCD 諮問グループ	99
4 - 4 - 2 ADEA の ECD 作業部会	99
4 - 5 日本の援助実績	100
4 - 5 - 1 政府開発援助	100
4 - 5 - 2 国内 NGO / NPO	105
5 . 途上国における ECD の実践アプローチの分類と特徴	108
5 - 1 ECD の実践アプローチの分類	108
5 - 1 - 1 施設ベースのアプローチ	108
5 - 1 - 2 在宅ベースのアプローチ	110
5 - 2 ECD の実践アプローチの長所と短所	112
5 - 3 ECD プログラムの計画における留意事項	114
6 . 日本の ECD 支援のあり方に関する提言	117
6 - 1 基本的な考え方	117
6 - 2 ECD 支援へのアプローチに関する提言	118
6 - 3 具体的戦略に関する提言	122
参考文献	125

表目次

表 2 - 1	ECD 関連用語の整理	7
表 2 - 2	ケア中心と教育中心の乳幼児向けサービスの比較	8
表 2 - 3	ピアジェによる認知発達段階	12
表 2 - 4	エリクソンによる発達段階	14
表 2 - 5	子どもにとっての学習環境の変化：家庭、ECD プログラム、学校	19
表 2 - 6	非就学小学生の割合：乳幼児のいる家庭といない家庭の比較	21
表 2 - 7	子どもの発達段階別にみる ECD の効果のまとめ	24
表 2 - 8	初等教育の発展段階モデル	27
表 2 - 9	ペリー・プレスクール参加者一人当たりの費用便益	39
表 3 - 1	途上国の乳幼児の発育環境に関する地域別統計	50
表 3 - 2	EFA 評価による ECD の参加者数増加と男女比	55
表 3 - 3	サハラ以南アフリカ諸国の ECD のアクセスに関する指標（2000 / 2001 年）	58
表 3 - 4	サハラ以南アフリカ諸国の ECD の質に関する指標（2000 / 2001 年）	60
表 3 - 5	サハラ以南アフリカにおける ECD の課題	64
表 4 - 1	国際援助機関による教育援助の支出額とその割合	68
表 4 - 2	UNICEF の 1993 年 ECD 政策文書の主な内容	71
表 4 - 3	UNICEF の中期計画における優先課題の比較	72
表 4 - 4	UNICEF の統合的 ECD の立案枠組み	77
表 4 - 5	UNICEF による統合の異なるレベル	78
表 4 - 6	UNICEF による支援事例：ペルーの「Wawa Wasi」	78
表 4 - 7	世界銀行の支援する ECD プロジェクトの全リスト	81
表 4 - 8	世界銀行による支援事例：ケニアの「ECD プロジェクト」	82
表 4 - 9	USAID の子どもの生存と保健のプログラム基金（CSH）の支出額	89
表 4 - 10	USAID による支援事例：エジプトの「Alam Simsim」	90
表 4 - 11	BvLF による ECD 支援：上位 10 カ国（2000 - 2002 年累計）	94
表 4 - 12	BvLF による支援事例：ナイジェリアの「子どもから子どもへ」	94
表 4 - 13	AKF による支援事例：東アフリカ地域の「マドラサ・プレスクール」	96
表 4 - 14	CCF による支援事例：ホンジュラスの「母親ガイド」	98
表 4 - 15	JICA による支援事例：セネガルの「子どもの生活環境改善計画調査」	101
表 4 - 16	JOCV 保育士と幼稚園教諭の赴任国：上位 5 カ国（2003 年 9 月末累計）	103
表 4 - 17	草の根無償資金協力による ECD 支援実績（1998 - 2000 年）	106
表 5 - 1	途上国における ECD の実践アプローチの分類	109
表 5 - 2	職場併設型の事例：エチオピアの「農協内のデイケア・センター」	110

表 5 - 3	親支援型の事例：チリの「あなたの子どもをよく知ろう」	111
表 5 - 4	遠隔教育型の事例：エクアドルの「劇をして遊ぼう」	112
表 6 - 1	ECD のニーズ調査項目の一例	120
表 6 - 2	ECD の需要喚起のための戦略と活動	121
表 6 - 3	独立した ECD 支援プロジェクト案の一例	124

図目次

図 2 - 1	ECD の概念図	7
図 2 - 2	受益者個人（子ども・保護者）にとっての ECD の効果	10
図 2 - 3	全労働者に占める女性の割合増加	17
図 2 - 4	社会（地域・国家）にとっての ECD の意義	26
図 3 - 1	途上国の貧困層乳幼児を取り巻く一般的状況	49
図 3 - 2	ECD の普及率にみる都市農村格差：途上国 5 カ国（2000 年）	56
図 3 - 3	ECD の普及率にみる所得階層別格差：チリ（1990 - 1998 年）	57
図 4 - 1	UNICEF による乳幼児期の因果関係の分析枠組み	75
図 4 - 2	UNICEF の優先分野別事業支出割合（2001、2002 年）	76
図 4 - 3	UNICEF のセクター別事業支出割合（2001 年）	76
図 4 - 4	世界銀行の教育融資：教育段階別/地域別（1990 - 2003 年累積）	84
図 4 - 5	教育援助総額に占める基礎教育支援の割合：DAC 内の 11 カ国（2001 年）	87
図 4 - 6	青年海外協力隊保育士派遣実績（1967 - 2003 年 9 月末累計）	103
図 4 - 7	青年海外協力隊幼稚園教諭派遣実績（1979 - 2003 年 9 月末累計）	103

Box 目次

Box1	子どもの権利条約の ECD 関連部分	36
Box2	EFA 宣言とダカール行動枠組みの ECD 関連部分	85

略記表

ADEA	Association for the Development of Education in Africa	アフリカ教育開発協会
AKF	Aga Khan Foundation	アガ・カーン財団
AWW	Anganwadi Worker	インドの ICDS 内の准教諭
BEGIN	Basic Education for Growth Initiative	成長のための基礎教育イニシアチブ
BvLF	Bernard van Leer Foundation	ベルナルド・ファン・レール財団
CCF	Christian Children's Fund	キリスト教児童基金
CEDEP	Centro de Estudios de Desarrollo y Estimulación Psicosocial	CEDEP (乳幼児の発達に関するチリの研究機関)
CGECCD	Consultative Group on Early Childhood Care and Development	ECCD 諮問グループ
CIDA	Canadian International Development Agency	カナダ国際開発庁
CSH	Child Survival and Health Programs Fund	子どもの生存と保健のプログラム基金
CYR	Caring for Young Refugees	幼い難民を考える会
DAC	Development Assistance Committee	開発援助委員会
ECC	Early Childhood Care	乳幼児期のケア
ECCE	Early Childhood Care and Education	乳幼児期のケアと教育
ECD	Early Childhood Development	ECD
ECDVU	Early Childhood Development Virtual University	ECD パーチャル大学
ECE	Early Childhood Education	乳幼児期の教育、幼児教育
ECEC	Early Childhood Education and Care	乳幼児期の教育とケア
EFA	Education for All	万人のための教育
FAO	Food and Agriculture Organization of the United Nations	国連食料農業機関
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
GNI	Gross National Income	国民総所得
HDI	Human Development Index	人間開発指標
ICDS	Integrated Child Development Services	ICDS (インドの ECD プログラム)
IECD	Integrated Early Childhood Development	統合的 ECD
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
JOCV	Japan Overseas Cooperation Volunteers	青年海外協力隊
MDGs	United Nations Millennium Development Goals	国連ミレニアム開発目標
MRC	Madrassa Resource Center	マドラサ・リソース・センター
MTSP	Medium-Term Strategic Plan	中期戦略計画
NGO	Non-Governmental Organization	非政府組織
NPO	Non-Profit Organization	特定非営利活動法人
OECD	Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構

OMEP	Organisation Mondiale Pour l'Éducation Pré-scolaire	世界幼児教育機構
ORT	Oral Rehydration Therapy	経口補水療法
PROAPE	Programa de Alimentação de Pré-escolar	PROAPE(ブラジルのECDプログラム)
PRONOEI	Programas No Escolarizados de Educación Inicial	PRONOEI(ペルーのECDプログラム)
SC	Save the Children	セーブ・ザ・チルドレン
SCU	Save the Children USA	セーブ・ザ・チルドレン USA
SES	Socio-Economic Status	社会経済水準
Sida	Swedish International Development Agency	スウェーデン国際開発協力庁
SSA	Sub-Saharan Africa	サハラ以南アフリカ
SVA	Shanti Volunteer Association	シャンティ国際ボランティア会
SWAp	Sector-Wide Approach	セクターワイド・アプローチ
TICAD	Tokyo International Conference on African Development	アフリカ開発会議
U5MR	Under 5 Mortality Rate	5歳未満児死亡率
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
UNESCO	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機構
UNFPA	United Nations Population Fund	国連人口基金
UNICEF	United Nations Children's Fund	国連児童基金
USAID	United States Agency for International Development	米国国際開発庁
WCEFA	World Conference on Education for All	万人のための教育世界会議
WFP	World Food Programme	世界食料計画
WGECD	Working Group on Early Childhood Development	ADEA の ECD 作業部会
WHO	World Health Organization	世界保健機構

要 約

本研究は、開発援助の世界で近年その重要性が高まりつつある Early Childhood Development (以下、ECD) に着目し、当該分野における日本の支援のあり方に関する提言を行うことを目的とする。その過程では、まず、途上国における ECD の普及の効果や意義、ならびにサハラ以南アフリカ (以下、SSA) を中心とする途上国での ECD の現状と課題を整理し、その上で主な国際援助機関による ECD 支援の動向や ECD の実施アプローチにも検討を加えている。なお、本書では各章や節のまとめを図表化するように努めたので、適時参照されたい。

ECD とは

ECD とは何を意味するのか。それは、「受胎期もしくは出生から初等教育就学前までの乳幼児の最善の全人的発達、すなわち身体的、知的、社会的、情緒的発達を包括的に促すために、乳幼児やその保護者に対して行う教育、保健、衛生、栄養などの複数のセクターにわたるケアと教育活動」を指している (図 2 - 1)。開発援助の長い歴史において ECD の政策的優先順位は決して高くはなかったが、1990 年代半ばより世界銀行や UNICEF を中心に特に SSA における ECD 支援が活発化している。

ECD の効果と意義

ECD の効果や意義を一言で表すとすれば、それは「ECD の普及が人間開発の推進につながる」という点に集約されるだろう。本書では ECD の効果を ECD が乳幼児に与える直接的効果と長期的効果という二つの観点からまとめている (図 2 - 2)。直接的効果としては、幼い子どもの身体的、知的、社会的、情緒的な発達促進のほか、家庭や地域との連携強化、保護者の就労支援や子どもの保護、子どもの権利保障などがあり、これらは最終的に「学校環境での学習に対する素地」、いわゆる「就学の素地の涵養」という一つの大きな効果となって表象する。一方、ECD の長期的効果としては、教育面では小・中・高校での留年や中途退学の減少、学習結果の向上、就学年数の増加、教育に対する保護者の意識向上があり、健康・社会面では身体的精神的に健全な発達、レジリエンスと呼ばれる人生におけるさまざまなリスクへの対抗力の高まり、そして非行や犯罪への関与の減少が指摘される。さらに経済面では収入向上の効果もある。このような直接的・長期的効果を子どもの発達段階別という観点からまとめ直したものが表 2 - 7 である。

ECD の普及が地域社会や国家などの社会に与える意義については、次の五つの観点からまとめた。社会セクターの充実、効率の向上、公正の実現、経済成長の促進、そして子どもと女性の権利保障である (図 2 - 4)。社会セクターの充実としては、ECD の普及が初等教育の完全普及や社会関係資本の構築、さらには健康的な社会づくりにも寄与することに言及した。また、ECD の普及は留年・中退の減少や健康増進を通して公共支出を抑制し、ECD 自体も子どもの発達に多面的に働きかけることによって効果を倍増させ、社会的投資の効率を上げる。例えば、アメリカ合衆国の研究事例によれば、ECD への 1 米ドルの投資は 7.16 倍の便益につながるとも

言われる。さらに、ECD はインドやブラジルの研究事例で ECD がより貧しい者に対してより高い効果を発することが指摘されているように、貧困削減や不平等是正への貢献を通して公正の実現にも寄与する。労働者の質の向上や就労者数の増加という効果も上げて経済成長の促進にも一役を担う。当然ながら、ECD の普及は子どもと女性の権利を保障することも意味する。以上のような ECD の効果と意義は、最終的には社会全体として人間開発を促進するものと見なされる。なお、これらの効果と意義についてはアメリカ合衆国と途上国からの複数の事例を引証し、プログラム別にその研究内容や評価結果も詳述した。

ECD の現状と課題

次に、途上国における貧困層乳幼児の生存、成長、発達に関する状況を、SSA を中心に、社会レベルでの諸問題やそれらを原因として生起する家庭レベルでの具体的問題を通して概観した（図 3 - 1、表 3 - 1）。結果、子どもと保護者を取り巻く厳しい状況が見て取れ、そうした現状を打破するためにも教育のみならず、保健、衛生、栄養などマルチセクターのアプローチを取る ECD サービスの高い必要性がうかがえた。しかしながら、SSA における ECD サービスへのアクセスは現在、非常に限られたものであり（表 3 - 3）、所得階層上位の者や都市部居住者にサービスが偏り、都市部貧困地区や農村部への拡大は進んでいない。その原因は、供給不足の問題だけでなく、需要不足の問題も少なからず影響しており、ECD の効果や意義を十分に理解した保護者が少ないこともまた事実である。一方、ECD サービスの質については、暗記中心で一方的な教授法から遊びを含んだ子ども中心の学習活動への転換や、ECD 教諭や准教諭の能力向上やそのための訓練機会提供の必要性が指摘されている。これらの点を検討した結果、SSA における ECD の課題としては、農村部住民や貧困層を中心としたアクセスの拡大や需要の喚起、サービスの質的改善、さらには小学校との連携強化や HIV/エイズなど特別なニーズをもつ子どもの保護、統合的視点に基づく子どもに関する国家政策の策定が挙げられた（表 3 - 5）。

ECD 支援の動向

このような状況に対して国際社会はどのように対応しているのだろうか。本書では、三つの多国間援助機関（UNICEF、世界銀行、UNESCO）と四つの二国間援助機関（オランダ、アメリカ合衆国、カナダ、スウェーデン）、さらに二つの国際財団（ベルナルド・ファン・レール財団とアガ・カーン財団）と二つの国際 NGO（セーブ・ザ・チルドレン USA とキリスト教児童基金）を取り上げ、それぞれの ECD 支援の動向を探った。

まず、ECD 支援重視の傾向は特に多国間援助機関を中心に観察される。例えば、世界銀行は SSA における ECD の融資額を 1990 - 1996 年累計で 800 万米ドルから 1997 - 2005 年累計で 1 億 2,500 万米ドルと約 15 倍にも急増させ、世界全体でも 1990 - 2003 年までに累計約 13 億 6,500 米ドルもの ECD 融資を行っている（表 4 - 7）。UNICEF も 2002 - 2005 年の中期戦略計画で「統合的 ECD」を五つの優先課題の一つに取り上げた（表 4 - 5）。UNESCO も 1990 年の「万人のための教育世界宣言（以下、EFA）」を通して ECD が基礎教育の一部という国際的認知を広め、2000 年の「ダカール行動枠組み」の目標にも ECD の拡大と質的改善を掲げて、主に途

上国の政策レベルの支援を行っている。これら三つの機関は、マルチセクター・アプローチの採用、親や家族そしてコミュニティの役割重視、既存の育児活動や慣習への文化的配慮、政策レベルでの支援の必要性、関連諸機関とのパートナーシップ構築の重要性などの支援戦略において意見の一致が見られる。

一方、二国間援助機関は EFA との関連から ECD の重要性を認識してはいるものの、独自のプログラムやプロジェクトを通して積極的に支援を行っている機関はまだないのが実情である。これは ECD の軽視を意味するものではなく、EFA の枠組みに沿って支援の力点が初等教育に置かれていることや、ECD が国際協力においては未知の領域であることも影響しているものと推量される。

国際財団や NGO は、子どもに対する人道支援や権利保護、または貧困層を対象とする持続可能な開発支援の一環として、コミュニティをベースに活発かつ長期的な ECD 支援を展開している。ここでも支援のアプローチとしては、親や家族、コミュニティの役割重視、コミュニティによるプログラム管理の推進、マルチセクター・アプローチ、社会的文化的背景への配慮などに共通点が見られる。

他方、日本の政府開発援助においては 1999 年の「政府開発援助に関する中期政策」や 2002 年の「成長のための基礎教育イニシアチブ」などにも自明のとおり、基礎教育分野への積極的支援を表明している。しかしながら、現在のところ ECD 支援への実績は比較的少ない。そのような中でも、2001 年 12 月に JICA がセネガルで開始した「子どもの生活環境改善計画調査」は、日本の ECD 支援の先鞭を付ける形で成功裏に実施されている点で刮目に値する（表 4 - 15）。また、青年海外協力隊では 2003 年 9 月末時点で保育士 121 名が 22 カ国へ、幼稚園教諭 257 名が 37 カ国へとかなりの派遣実績があり、草の根無償資金協力においても例年 ECD 関連の施設建設支援が行われている。国内の NGO / NPO（シャンティ国際ボランティア会と幼い難民を考える会）による支援では、途上国の特定地区に根を下ろし、長期的支援を行っているのが特徴的である。

ECD の実践アプローチの分類

次に、途上国における ECD サービス提供の多様なアプローチを体系的に理解するため、本書の随所に挙げられた ECD プログラムの成功事例の情報を基に、ECD の実践アプローチの類別化を試みた。結果、大きくは施設ベースと在宅ベースの二種類、それをさらに細かく分けて、計 13 のアプローチが見出された（表 5 - 1）。さらに、対象地域や集団のニーズに応じてより適切な手法の選択が可能となるよう、これらのアプローチの長所・短所もまとめた。このように ECD の実践アプローチには幅広い選択肢が存在している。しかしながら、SSA 諸国の現状に照らせば、中央政府による ECD 支援の政治的意思はある場合でも、財源はなく、地方行政機関も十分に機能していない場合が多い。そのため、そうした状況下において ECD のアクセス拡大を図るには計画段階でどのような点に留意すべきかについて言及した。具体的には、誰がプログラムの管理運営をするのか、誰を受益者とするのか、誰がマルチセクターの調整役を担うのか、そしてどのようにプログラムを持続させるのかの各点である。ここでは、コミュニティの役

割の重要性、ニーズ調査の重要性、マルチセクター・アプローチにおける統合のレベルの適切な選択、費用回復手段の多様化などが解決法のキーワードとして浮かび上がった。

ECD 支援のあり方に関する提言

最後に、日本による ECD 支援のあり方に関して、基本的な支援の考え方、考えうる支援への五つのアプローチ、そして JICA の援助スキームのなかでの支援の具体的戦略という三つの観点から提言を行った。基本的な考え方としては、1) ECD 支援は初等教育の普遍化の課題達成前から必要である、2) ECD が扱うのは教育セクターだけではない、3) ECD 支援では子ども、家族、コミュニティという三つの主体に同時に働きかける必要がある、とする三点を取り上げた。五つの支援アプローチとしては、1) アクセス拡大のアプローチ、2) 需要喚起のアプローチ、3) 質の改善のアプローチ、4) 行政能力向上のアプローチ、5) 政策支援のアプローチを挙げ、支援の際の留意点として既存の ECD 支援のネットワークを利用した他の援助機関とのパートナーシップの構築や特別なニーズをもつ子どもへの対応に配慮することなどを加えた。JICA による具体的戦略としては、現行プロジェクトの内容再考と ECD 関連活動の追加、協力隊の戦略的派遣、他の援助機関とのパートナーシップを通じた支援、国内でのネットワーク作りによる経験や知識の共有、そしてセネガルの事例のような独立した ECD 支援プロジェクトの実施について触れた。

現在、国際社会に共通の開発目標となっている「国連ミレニアム開発目標」はその多くが途上国貧困層の子どもや家族の生活改善に直接関わるものであり、今後は国際社会による ECD 支援の増加を通して目標達成の加速化が望まれている。

謝 辞

本研究の機会をお与えいただきました国際協力機構（JICA）国際協力総合研修所調査研究グループ援助手法チームに深く感謝の意を表します。

私は、これまでラテンアメリカを中心とする貧困層児童の学習改善の問題を主な研究課題としてまいりましたが、そのなかで、途上国における貧困層児童の低学力の問題を小学校の質的改善だけで解決するには限界があるのではないかという疑念を払拭できずにおりました。以前、UNICEF チリ事務所で幼児教育を担当した経験からも、いつかはこの分野を研究課題に取り上げたいという気持ちを持っていたところ、今回の研究員公募を知り、幸運にも研究機会を得ることができました。Early Childhood Development（ECD）やサハラ以南アフリカはいずれも私にとって新たな専門領域であり、また3ヵ月という限られた期間ではありましたが、本研究を通して多くのことを学び得たことに深く感謝しております。研究の成果品としては不完全なところも多々あるかと思いますが、本書が一人でも多くの開発援助関係者によるECD支援の重要性の理解につながり、近い将来、当該分野の支援活性化に微力ながらも貢献することを切に願っております。

なお、本書の執筆に当たっては多くの方々より温かいご支援とご協力を賜りました。UNESCO 本部 Early Childhood & Family Education 課（当時）の加賀啓恵様と UNICEF 本部 Integrated Early Childhood Development 課 Aoki Sayo 様には ECD に関する数多くの文献資料や関連情報をご提供いただきました。また、USAID の教育プログラム専門員 Dr. Gregory P. Loos ならびに Dr. John Hatch、USAID プロジェクト調整員 Ms. Melanie Pal、オランダ外務省 EFA 担当 Mr. Onno Koopman、CIDA 政策局教育首席アドバイザー Dr. Scott Walter、世界銀行の Dr. Adriana Jaramillo の各氏には各援助機関による ECD 支援に関する動向についての情報を、青年海外協力隊帰国隊員支援室からは協力隊に関するデータを、そして名古屋大学助教授の北村友人様には UNESCO に関する資料をご提供いただきました。さらに、JICA 国際協力専門員の横関祐美子様、JICA 社会開発調査部の庄司いずみ様、コーエイ総合研究所常務取締役の田井稔三様、青年海外協力隊幼稚園教諭前技術専門委員の前田美知子様の各氏にはご多忙にもかかわらず、お時間を割いていただき、面談を通して貴重なご意見を賜りました。JICA 特別囑託の村田敏雄様ならびに JICA 調査研究グループ援助手法チームの梅宮直樹様には第1、2章の初稿の段階で大変有益なコメントをいただきました。また、JICA 調査研究グループ援助手法チームの関根創太様、近藤整様、稲見綾乃様には研究期間を通して大変お世話になりました。

ここに記して、皆様に心からお礼申し上げます。

2004年3月
三輪千明